

平成29年度 2月補正予算の概要

1 補正予算

(単位：千円)

区 分	補 正 前	補 正 額	補 正 後
一 般 会 計	48,978,490	68,880	49,047,370
特 別 会 計	29,464,862	△ 427,105	29,037,757
うち、港湾事業特別会計	123,560	34,376	157,936
うち、駐車場事業特別会計	50,440	8,000	58,440
うち、土地区画整理事業特別会計	532,120	△ 127,000	405,120
うち、公共下水道事業特別会計	3,581,680	17,150	3,598,830
うち、漁業集落排水事業特別会計	38,380	0	38,380
うち、農業集落排水事業特別会計	88,300	0	88,300
うち、小型浄化槽事業特別会計	106,790	0	106,790
うち、国民健康保険（事業勘定）特別会計	12,687,191	79,702	12,766,893
うち、国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	65,850	3,710	69,560
うち、後期高齢者医療特別会計	1,401,034	△ 4,643	1,396,391
うち、介護保険特別会計	10,580,607	△ 438,400	10,142,207
企 業 会 計	4,905,930	—	4,905,930
計	83,349,282	△ 358,225	82,991,057

2 補正予算の内訳（一般会計）

(単位：千円)

分類・項目・事業名等	事業費等	説 明
コミュニティFM活用事業費 (総務費・総務広報課)	△ 4,000 財源内訳 一般財源 △ 4,000	・コミュニティFM局の開局が遅れ、番組広告を行わなかったことに伴い、広告料を減額する。
情報基盤施設維持管理費 (総務費・情報推進課)	△ 5,600 財源内訳 一般財源 △ 5,600	・光ケーブル移設工事の件数の減に伴い、情報基盤施設維持補修工事費を減額する。
市有財産販売推進事業費 (総務費・管財課)	△ 11,000 財源内訳 一般財源 △ 11,000	・三原西部住宅団地などの分譲地及び遊休地の土地売却件数の減及びモデルハウス設置費補助の応募事業者数の減に伴い、事業費を減額する。
各種基金積立金 (総務費・地域調整課)	△ 10,200 財源内訳 県支出金 6,000 寄附金 △ 16,200	・広島空港の運用時間延長に係る地元対策事業のための空港運用時間延長交付金の追加交付に伴い、広島空港周辺整備基金積立金を増額する。 ・ふるさと納税寄附金額の減に伴い、みはらふるさと夢基金積立金を減額する。

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
ふるさと納税推進事業費 (総務費・地域調整課)	△ 28,800 財源内訳 寄附金 △ 28,800	・ふるさと納税寄附金額の減に伴い、郵便料、ふるさと納税事務取扱手数料及びふるさと納税取扱事務委託料を減額する。
定住・交流事業費 (総務費・地域調整課)	△ 3,360 財源内訳 一般財源 △ 3,360	・申請件数の減に伴い、定住者家賃補助を減額する。
集会所等維持管理費 (総務費・地域調整課)	△ 6,900 財源内訳 一般財源 △ 6,900	・申請件数の減に伴い、地域集会所整備費補助を減額する。
地籍調査事業費 (総務費・農林水産課)	△ 30,200 財源内訳 県支出金 △ 22,650 一般財源 △ 7,550	・県負担金の減に伴い、測量委託料を減額する。
賦課徴収事務費 (総務費・税制収納課)	△ 18,000 財源内訳 一般財源 △ 18,000	・決算見込みに基づき、還付金を減額する。
社会福祉援護事業費 (民生費・社会福祉課)	368 財源内訳 一般財源 368	・平成28年度の中国残留邦人生活支援給付金の額の確定に伴い、受入済みの国庫支出金を返還するため、国県支出金等精算返還金を増額する。
生活困窮者自立支援事業費 (民生費・社会福祉課)	4,328 財源内訳 一般財源 4,328	・平成28年度の生活困窮者自立相談支援事業費負担金及び住居確保給付金負担金の額の確定に伴い、受入済みの国庫支出金を返還するため、国県支出金等精算返還金を増額する。
特別会計繰出金 (民生費・保険医療課)	9,582 財源内訳 国庫支出金 △ 41 県支出金 993 一般財源 8,630	・国民健康保険（事業勘定）特別会計の事業費及び国・県負担金（保険基盤安定）等の変更に伴い、国民健康保険（事業勘定）特別会計繰出金を増額する。

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
臨時福祉給付金給付事業費 (民生費・社会福祉課)	11,640 財源内訳 一般財源 11,640	・平成28年度の臨時福祉給付金事業費補助金の額の確定に伴い、受入済みの国庫支出金を返還するため、国庫支出金等精算返還金を増額する。
年金生活者等支援 臨時福祉給付金給付事業費 (民生費・社会福祉課)	2,730 財源内訳 一般財源 2,730	・平成28年度の年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金の額の確定に伴い、受入済みの国庫支出金を返還するため、国庫支出金等精算返還金を増額する。
障害者自立支援事業費 (民生費・社会福祉課)	30,700 財源内訳 一般財源 30,700	・平成28年度の障害者福祉サービス等負担金及び自立支援医療費負担金の額の確定に伴い、受入済みの国庫支出金及び県支出金を返還するため、国庫支出金等精算返還金を増額する。
高齢者援護事業費 (民生費・高齢者福祉課)	△ 2,400 財源内訳 一般財源 △ 2,400	・養護老人ホームの入所者数の減に伴い、老人施設入所委託費(養護老人ホーム)を減額する。
敬老事業費 (民生費・高齢者福祉課)	△ 6,500 財源内訳 一般財源 △ 6,500	・敬老祝金の対象者数の減及び敬老会の中止に伴い、敬老祝金及び敬老会開催等謝金を減額する。
後期高齢者医療費 (民生費・保険医療課)	△ 107,600 財源内訳 一般財源 △ 107,600	・後期高齢者医療広域連合納付金の額の確定に伴い、後期高齢者療養給付費負担金を減額する。
特別会計繰出金 (民生費・ 保険医療課、高齢者福祉課)	△ 75,209 財源内訳 県支出金 △ 3,483 一般財源 △ 71,726	・保険基盤安定負担金の額の確定及び介護給付費等の決算見込みに伴い、後期高齢者医療特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金を減額する。
乳幼児等医療費助成事業費 (民生費・子育て支援課)	△ 30,600 財源内訳 県支出金 △ 3,879 一般財源 △ 26,721	・受給者数の減に伴い、医療費等審査手数料及び乳幼児等医療費を減額する。

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
子ども居場所づくり事業費 (民生費・子育て支援課)	3,922 財源内訳 一般財源 3,922	・平成28年度の子ども・子育て支援交付金の額の確定に伴い、受入済みの国庫支出金を返還するため、国県支出金等精算返還金を増額する。
子育て世代包括支援センター事業費 (民生費・保健福祉課)	293 財源内訳 一般財源 293	・平成28年度の子ども・子育て支援交付金の額の確定に伴い、受入済みの国庫支出金を返還するため、国県支出金等精算返還金を増額する。
私立保育所運営助成事業費 (民生費・子育て支援課)	△ 33,268 財源内訳 国庫支出金 △ 21,368 県支出金 △ 11,089 一般財源 △ 811	・私立保育所入所児童数の減に伴い、私立保育所児童委託料を減額する。 ・平成28年度の子ども・子育て支援交付金及び子どものための教育・保育給付費負担金等の額の確定に伴い、受入済みの国庫支出金及び県支出金を返還するため、国県支出金等精算返還金を増額する。
私立認定こども園運営助成事業費 (民生費・子育て支援課)	△ 34,300 財源内訳 国庫支出金 △ 11,985 県支出金 △ 10,246 一般財源 △ 12,069	・私立認定こども園入園児童数の減に伴い、施設型給付金（認定こども園）を減額する。
生活保護事務費 (民生費・社会福祉課)	405 財源内訳 一般財源 405	・平成28年度の被保護者就労支援事業費負担金及び生活保護適正実施推進等事業費補助金の額の確定に伴い、受入済みの国庫支出金を返還するため、国県支出金等精算返還金を増額する。
生活保護費給付事業費 (民生費・社会福祉課)	30,411 財源内訳 一般財源 30,411	・平成28年度の生活保護費負担金の額の確定に伴い、受入済みの国庫支出金を返還するため、国県支出金等精算返還金を増額する。
母子保健事業費 (衛生費・保健福祉課)	△ 4,072 財源内訳 一般財源 △ 4,072	・申請者数の減に伴い、不妊検査費等補助を減額する。 ・平成28年度の子ども・子育て支援交付金の額の確定に伴い、受入済みの国庫支出金を返還するため、国県支出金等精算返還金を増額する。

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
地域医療体制推進事業費 (衛生費・保健福祉課)	△ 10,051 財源内訳 一般財源 △ 10,051	・平成29年度で予算計上していた平成30年4月2日返済に対する補助を平成30年度予算で実施することに伴い、三原赤十字病院増改築事業費借入金償還費補助及び三原看護専門学校改修費補助を減額する。
新三原斎場建設事業費 (衛生費・生活環境課)	△ 724,500 財源内訳 市債 △ 692,700 一般財源 △ 31,800	・新斎場建設予定地の保安林解除が予定より遅れたことに伴い、事業費を減額する。
合併浄化槽推進事業費 (衛生費・生活環境課)	△ 5,800 財源内訳 国庫支出金 △ 1,951 県支出金 △ 1,459 一般財源 △ 2,390	・小型浄化槽の設置数の減に伴い、小型浄化槽設置整備事業費補助を減額する。
農業改良普及事業費 (農林水産業費・農林水産課)	△ 7,689 財源内訳 県支出金 △ 7,689	・申請者数の減に伴い、経営体育成支援事業費補助を減額する。
新規就農者支援事業費 (農林水産業費・農林水産課)	△ 2,500 財源内訳 県支出金 △ 1,500 市債 △ 1,000	・申請者数の減に伴い、新規就農者支援事業費補助を減額する。
有害鳥獣対策事業費 (農林水産業費・農林水産課)	△ 6,000 財源内訳 県支出金 △ 4,132 一般財源 △ 1,868	・有害鳥獣の捕獲頭数の減及び猪防護柵等の設置申請者数の減に伴い、有害鳥獣駆除報償金及び猪防護柵等設置費補助を減額する。
農業用施設改良事業費 (農林水産業費・農林整備課)	△ 3,000 財源内訳 県支出金 △ 3,000	・深見地区のは場基盤整備事業が県営事業で行われることに伴い、測量・調査・設計委託料を減額する。

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
ひろしまの森づくり事業費 (農林水産業費・農林水産課)	△ 2,600 財源内訳 県支出金 △ 2,600	・ひろしまの森づくり事業費補助金の内示減に伴い、ひろしまの森づくり事業費補助を減額する。
漁港利用調整事業費 (農林水産業費・農林水産課)	305 財源内訳 一般財源 305	・フィッシャリーナ施設用地の未取得用地について、相続人との協議が整ったため、交換する市有地との差金を支払うことに伴い、用地購入費を増額する。
県道改良事業費 (土木費・土木建設課)	9,233 財源内訳 一般財源 9,233	・県の事業費増に伴い、県施行事業負担金を増額する。
港湾施設整備事業費 (土木費・港湾課)	△ 12,500 財源内訳 市債 △ 12,100 一般財源 △ 400	・県の事業費減に伴い、県施行事業負担金（港湾改良整備事業）を減額する。
特別会計繰出金 (土木費・下水道整備課)	△ 18,238 財源内訳 一般財源 △ 18,238	・公共下水道事業特別会計の事業費減及び公債費減に伴い、公共下水道事業特別会計繰出金を減額する。
住宅整備事業費 (土木費・建築課)	△ 16,250 財源内訳 国庫支出金 △ 17,508 市債 1,200 一般財源 58	・社会資本整備総合交付金の内示減及び補助対象事業費の減に伴い、事業費を減額する。
防災対策事業費 (消防費・危機管理課)	△ 2,000 財源内訳 一般財源 △ 2,000	・コミュニティFM局の開局が遅れ、防災業務を委託できなかったことに伴い、防災情報FM放送委託料を減額する。
教育総務一般事務費 (教育費・教育振興課)	△ 3,000 財源内訳 一般財源 △ 3,000	・非常勤職員の配置数の減に伴い、非常勤講師報酬を減額する。

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
施設整備事業費（小学校） （教育費・教育振興課）	55,600 財源内訳 国庫支出金 18,500 市債 37,100	・平成30年度に実施を予定していた小学校のトイレ整備について、国庫補助採択があり、前倒して実施することに伴い、普通旅費、文具消耗器材費及び施設整備工事費を増額する。
施設整備事業費（中学校） （教育費・教育振興課）	55,900 財源内訳 国庫支出金 18,633 市債 37,200 一般財源 67	・平成30年度に実施を予定していた中学校のトイレ整備について、国庫補助採択があり、前倒して実施することに伴い、施設整備工事費を増額する。
就園援助事業費 （教育費・教育振興課）	3,000 財源内訳 国庫支出金 1,000 一般財源 2,000	・低所得及び多子世帯等の国の補助限度額が引き上げられたことに伴い、私立幼稚園就園奨励費補助を増額する。
災害復旧事業費 （災害復旧費・土木管理課）	0 財源内訳 市債 7,200 一般財源 △ 7,200	・起債対象事業が増えたことに伴い、財源を組み替える。
市債元金償還金 （公債費・財政課）	1,104,748 財源内訳 繰入金 △ 300,000 一般財源 1,404,748	・定期償還等の不用額及び市税等の一般財源の増収分を繰上償還に充てるため、繰上償還元金を増額する。 ・決算見込みに基づき、減債基金からの繰入金を取りやめる。
市債利子 （公債費・財政課）	△ 25,748 財源内訳 一般財源 △ 25,748	・決算見込みにより、定期償還利子を減額する。 ・繰上償還に伴い、繰上償還利子を増額する。
一時借入金利子 （公債費・財政課）	△ 2,400 財源内訳 一般財源 △ 2,400	・一時借入れの未実施により、一時借入金利子を減額する。

**【繰越明許費】**

○追加

市民課

戸籍住民基本台帳事業（地方公共団体情報システム機構負担金）

金額 9,636千円

生活環境課

新三原斎場建設事業

金額 97,300千円

生活環境課

環境基本計画策定事業

金額 4,800千円

農林整備課

農業用施設改良事業（農業用施設改良県補助事業）

金額 22,600千円

農林整備課

農業用施設改良事業（中部台地事業）

金額 700千円

農林整備課

農業用施設改良事業（県施行事業負担金〔かんがい排水事業 三河地区〕）

金額 5,000千円

土木建設課

急傾斜地崩壊対策事業（県施行事業負担金）

金額 5,600千円

土木建設課

市道改良事業（社会資本整備総合交付金事業〔糸崎126号線〕）

金額 7,000千円

土木建設課

市道改良事業（糸崎126号線，沼田東町北部2号線，八幡町16号線，中之町40号線，貞丸滑線，下免開下畑線，中原馬井谷線，蓮光寺線，近森線，重宗線，金政線，広石河頭線，原田見熊線，萩原篠線）

金額 48,200千円

港湾課

港湾施設整備事業（県施行事業負担金）

金額 2,600千円

都市開発課

都市計画マスタープラン策定事業

金額 700千円

都市開発課

街路整備事業（社会資本整備総合交付金事業〔円一皆実線，本町古浜線4〕）

金額 157,000千円

都市開発課

公園整備事業（社会資本整備総合交付金事業〔東本通8号公園〕）

金額 30,000千円

教育振興課

施設整備事業（中之町小・沼田小トイレ）

金額 55,600千円



教育振興課 施設整備事業（本郷中トイレ）	金額	55,900千円
農林整備課 災害復旧事業（農林施設）	金額	34,200千円
○変更 土木管理課 橋梁長寿命化事業（社会資本整備総合交付金事業）	補正後の金額	88,500千円

<b>【債務負担行為】</b>		
○追加		
高齢者福祉課 デイサービスセンターさぎうら指定管理委託料	期間 H29～H32 限度額	28,500千円
保健福祉課 三原赤十字病院増改築事業費借入金元利補給	期間 H29～H31 限度額	償還元金，利子の合計額 (元金 300,000千円)
○廃止		
生活環境課 新三原斎場建設事業	期間 H29～H30 限度額	1,047,500千円

3 補正予算の内訳（特別会計）

(単位：千円)

分類・項目・事業名等	事業費等	説明
港湾事業特別会計		
港湾事務費 (港湾費・港湾課)	34,376 財源内訳 一般財源 34,376	・平成28年度港湾事業特別会計の決算剰余金を広島県と三原市で折半することに伴い，前年度決算剰余金県納付金及び前年度決算剰余金一般会計繰出金を増額する。
駐車場事業特別会計		
一般会計繰出金 (駐車場費・都市開発課)	8,000 財源内訳 一般財源 8,000	・駐車場利用台数の増による駐車場使用料の増に伴い，一般会計繰出金を増額する。
土地区画整理事業特別会計		
土地区画整理事業費（東本通） (土地区画整理費 ・都市開発課)	0 財源内訳 一般財源 0	・関係者との協議に日数を要し，給水工事に進捗が見込めないため，他の区画整理工事を進捗させることに伴い，給水工事負担金から道路築造・盛土整地工事費に組み替える。

公債費 (公債費・都市開発課)	△ 127,000 財源内訳 市債 △ 13,000 財産収入 △ 114,000	・決算見込みにより、市債元金及び市債利子を減額する。
<b>【繰越明許費】</b>		
都市開発課 街路整備事業 (社会資本整備総合交付金事業)		金額 143,000千円
都市開発課 土地区画整理事業 (東本通)		金額 48,100千円
公共下水道事業特別会計		
公共下水道施設維持管理費 (公共下水道事業費 ・下水道整備課)	△ 9,800 財源内訳 使用料 △ 500 一般財源 △ 9,300	・入札執行残及び執行残に伴い、事業費を減額する。
流域下水道維持管理費 (公共下水道事業費 ・下水道整備課)	△ 2,400 財源内訳 使用料 △ 2,400	・県の入札執行残に伴い、沼田川浄化センター管理費負担金を減額する。
公共下水道整備事業費 (雨水・補助) (公共下水道事業費 ・下水道整備課)	50,000 財源内訳 国庫支出金 25,000 市債 25,000	・平成30年度に実施を予定していた港町第2雨水排水ポンプ場自家発電施設新設工事について、国庫補助採択があり、前倒して実施することに伴い、公共下水道建設工事費を増額する。
公共下水道整備事業費 (雨水・単独) (公共下水道事業費 ・下水道整備課)	0 財源内訳 市債 7,000 一般財源 △ 7,000	・維持補修費で対応する予定であった事業が起債対象であることに伴い、財源を組み替える。
公債費 (公債費・下水道整備課)	△ 20,650 財源内訳 使用料 △ 37,100 一般財源 16,450	・決算見込みにより、市債元金及び市債利子を減額する。

**【繰越明許費】**

○追加

下水道整備課  
公営企業会計システム構築業務委託事業 金額 3,500千円

下水道整備課  
公共下水道整備事業（雨水・単独） 金額 19,100千円

○変更

下水道整備課  
公共下水道整備事業（汚水・補助） 補正後の金額 149,000千円

下水道整備課  
公共下水道整備事業（雨水・補助） 補正後の金額 254,400千円

下水道整備課  
公共下水道整備事業（汚水・単独） 補正後の金額 78,700千円

漁業集落排水事業特別会計

**【繰越明許費】**

農林水産課  
公営企業会計システム構築業務委託事業 金額 20千円

農業集落排水事業特別会計

**【繰越明許費】**

大和支所地域振興課  
公営企業会計システム構築業務委託事業 金額 140千円

小型浄化槽事業特別会計

**【繰越明許費】**

大和支所地域振興課  
公営企業会計システム構築業務委託事業 金額 180千円

国民健康保険（事業勘定）特別会計

一般被保険者療養給付費 （保険給付費・保険医療課）	0 財源内訳 繰入金 1,268 一般財源 △ 1,268	・一般会計からの繰入金の増に伴い、財源を組み替える。
出産育児一時金 （保険給付費・保険医療課）	△ 8,250 財源内訳 一般財源 △ 8,250	・出産件数の減に伴い、出産育児一時金を減額する。
財政調整基金積立金 （基金積立金・保険医療課）	87,952 財源内訳 一般財源 87,952	・前年度決算剰余金を基金に積み立てることに伴い、財政調整基金積立金を増額する。

国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計		
大和診療所運営基金積立金 （基金積立金・保険医療課）	3,710 財源内訳 一般財源 3,710	・前年度決算剰余金を基金に積み立てることに伴い、大和診療所運営基金積立金を増額する。
後期高齢者医療特別会計		
後期高齢者医療広域連合納付金 （後期高齢者医療広域 連合納付金・保険医療課）	△ 4,643 財源内訳 繰入金 △ 4,643	・保険基盤安定負担金の減に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金を減額する。
介護保険特別会計		
居宅介護サービス給付費 （保険給付費・高齢者福祉課）	△ 214,000 財源内訳 国庫支出金 △ 56,731 県支出金 △ 26,750 支払基金交付金 △ 59,920 繰入金 △ 26,750 一般財源 △ 43,849	・利用者数の減に伴い、居宅介護サービス給付費を減額する。
地域密着型介護サービス給付費 （保険給付費・高齢者福祉課）	△ 99,000 財源内訳 国庫支出金 △ 26,245 県支出金 △ 12,375 支払基金交付金 △ 27,720 繰入金 △ 12,375 一般財源 △ 20,285	・利用者数の減に伴い、地域密着型介護サービス給付費を減額する。
施設介護サービス給付費 （保険給付費・高齢者福祉課）	△ 67,000 財源内訳 国庫支出金 △ 14,412 県支出金 △ 11,725 支払基金交付金 △ 18,760 繰入金 △ 8,375 一般財源 △ 13,728	・利用者数の減に伴い、施設介護サービス給付費を減額する。

<p>居宅介護福祉用具購入費 (保険給付費・高齢者福祉課)</p>	<p>△ 3,000 財源内訳 国庫支出金 △ 795 県支出金 △ 375 支払基金交付金 △ 840 繰入金 △ 375 一般財源 △ 615</p>	<p>・利用者数の減に伴い、居宅介護福祉用具購入費を減額する。</p>
<p>居宅介護住宅改修費 (保険給付費・高齢者福祉課)</p>	<p>△ 5,000 財源内訳 国庫支出金 △ 1,325 県支出金 △ 625 支払基金交付金 △ 1,400 繰入金 △ 625 一般財源 △ 1,025</p>	<p>・利用者数の減に伴い、居宅介護住宅改修費を減額する。</p>
<p>居宅介護サービス計画給付費 (保険給付費・高齢者福祉課)</p>	<p>△ 7,000 財源内訳 国庫支出金 △ 1,856 県支出金 △ 875 支払基金交付金 △ 1,960 繰入金 △ 875 一般財源 △ 1,434</p>	<p>・利用者数の減に伴い、居宅介護サービス計画給付費を減額する。</p>
<p>介護予防サービス給付費 (保険給付費・高齢者福祉課)</p>	<p>△ 79,000 財源内訳 国庫支出金 △ 20,943 県支出金 △ 9,875 支払基金交付金 △ 22,120 繰入金 △ 9,875 一般財源 △ 16,187</p>	<p>・利用者数の減に伴い、介護予防サービス給付費を減額する。</p>

<p>地域密着型介護予防サービス 給付費 (保険給付費・高齢者福祉課)</p>	<p>△ 8,000 財源内訳 国庫支出金 △ 2,121 県支出金 △ 1,000 支払基金交付金 △ 2,240 繰入金 △ 1,000 一般財源 △ 1,639</p>	<p>・利用者数の減に伴い、地域密着型介護予防サービス給付費を減額する。</p>
<p>介護予防住宅改修費 (保険給付費・高齢者福祉課)</p>	<p>△ 4,000 財源内訳 国庫支出金 △ 1,060 県支出金 △ 500 支払基金交付金 △ 1,120 繰入金 △ 500 一般財源 △ 820</p>	<p>・利用者数の減に伴い、介護予防住宅改修費を減額する。</p>
<p>介護予防サービス計画給付費 (保険給付費・高齢者福祉課)</p>	<p>13,000 財源内訳 国庫支出金 3,446 県支出金 1,625 支払基金交付金 3,640 繰入金 1,625 一般財源 2,664</p>	<p>・利用者数の増に伴い、介護予防サービス計画給付費を増額する。</p>
<p>高額介護サービス費 (保険給付費・高齢者福祉課)</p>	<p>△ 8,000 財源内訳 国庫支出金 △ 2,121 県支出金 △ 1,000 支払基金交付金 △ 2,240 繰入金 △ 1,000 一般財源 △ 1,639</p>	<p>・利用者数の減に伴い、高額介護サービス費を減額する。</p>

<p>特定入所者介護サービス費 (保険給付費・高齢者福祉課)</p>	<p>△ 40,000 財源内訳 国庫支出金 △ 10,604 県支出金 △ 5,000 支払基金交付金 △ 11,200 繰入金 △ 5,000 一般財源 △ 8,196</p>	<p>・利用者数の減に伴い、特定入所者介護サービス費を減額する。</p>
<p>訪問型サービス事業費 (地域支援事業費 ・高齢者福祉課)</p>	<p>△ 6,000 財源内訳 国庫支出金 △ 1,500 県支出金 △ 750 支払基金交付金 △ 1,680 繰入金 △ 750 一般財源 △ 1,320</p>	<p>・利用者数の減に伴い、訪問型サービス事業費負担金及び訪問型サービス事業費補助を減額する。</p>
<p>通所型サービス事業費 (地域支援事業費 ・高齢者福祉課)</p>	<p>△ 20,000 財源内訳 国庫支出金 △ 5,000 県支出金 △ 2,500 支払基金交付金 △ 5,600 繰入金 △ 2,500 一般財源 △ 4,400</p>	<p>・利用者数の減に伴い、通所型サービス事業費負担金及び通所型サービス事業費補助を減額する。</p>
<p>介護予防ケアマネジメント事業費 (地域支援事業費 ・高齢者福祉課)</p>	<p>△ 941 財源内訳 国庫支出金 △ 235 県支出金 △ 118 支払基金交付金 △ 263 繰入金 △ 118 一般財源 △ 207</p>	<p>・利用者数の減に伴い、介護予防ケアマネジメント事業委託料を減額する。</p>

<p>任意事業費  (地域支援事業費  ・高齢者福祉課)</p>	<p>△ 3,539  財源内訳  国庫支出金  △ 711  県支出金  △ 355  繰入金  △ 2,073  一般財源  △ 400</p>	<p>・利用者数の減に伴い、事業費を減額する。</p>
<p>介護給付費準備基金積立金  (基金積立金・高齢者福祉課)</p>	<p>113,080  財源内訳  一般財源  113,080</p>	<p>・介護保険料の余剰金を基金に積み立てることに伴い、介護給付費準備基金積立金を増額する。</p>